

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	615-2 観光振興事業(施設の指定管理)	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
基本 施策	44 資源ともてなしの心を活かし、観光を振興する	目	03	観光費
		細目	336	観光振興経費
行革大綱の重点事項番号		細目	01	観光振興経費
担当部課	コード 191400 名称 産業建設部商工労働観光課	担当者 氏名	川部 千佳	連絡先 43 - 2309 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内、市外及び県外の観光客	※対象件数
成果(どうする)	年間を通して3つの施設の展示物等が見学でき、伊賀市の観光資源や文化に触れることができる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	○社団法人伊賀上野観光協会に、だんじり会館・伊賀信楽古陶館・伊賀越資料館の3施設を指定管理として委託した。	
	○新たな指定管理にあたって、類似施設の一括管理により、統一的な管理運営による効率化を図った。 ○利用者の増加や管理コストの削減が期待できない施設において、将来的には観光施設から文化施設への切り替えや、公の施設としてのあり方の検討も視野に入れ、市の直営施設として管理運営を行うこととなった。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	社団法人 伊賀上野観光協会
2 配置人員	6人
3 年間運営費	23,536 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
年間開館日数(だんじり会館)	目標	日数	357	357	357	357
	実績		357	357		
年間開館日数(伊賀越資料館)	目標	日数	361	361	361	357
	実績		361	361		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
指定管理3施設の観光入込客数	目標	過去3年間の入館者数実績平均を目標値に設定し、当該年度を評価	人	4724	43963	41256	41256
	実績			42806	39955		
	目標						
	実績						

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		15,360	14,841	12,282	22,756
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	15,360	14,841	12,282	22,756
	事業投入人件費(B)	0.2人	1,152	0.5人	3,600
	フルコスト(A)+(B)	16,512	18,441	15,162	24,196

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
	観光振興を積極的に取組むことにより乗客交流が促進され、それに伴い経済活動や地域の活性化が見込まれるため、伊賀市が観光都市として進むことへの市民ニーズは高い。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	地産地消や地域経済が疲弊している状況においては、観光産業は成長性の高い産業であり、また波及効果が広い産業であるため従来にもまして重要な役割を担い、経済活性化への切り札になりうるものと考えられ、市民生活にプラスの影響を与えることができる。	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を達成するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無	
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	○
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	今年度中に観光客の動向にあった施設の開館時間の設定等の検討を行う。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	経費削減や管理の効率化を図るため、休館日の設定や開館時間の変更について検討を行ったが、指定管理制度の目的であるサービスの低下になるとの指摘を受け実現に至らなかった。管理手法については現時点での最善策を検討した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本 浩典
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	今後さらなる効率的な施設管理を行うため、委託先および業務内容、また、施設のあり方について検証を行う。
現時点における課題、その他	入館者減への対応及び施設の老朽化に伴う維持管理費コストの増。
課題、その他に対する改善策	今年度中に観光客の動向にあった施設のあり方等の検討を行う。
(いつまでに、何を、どうする)	